

貸借対照表

[平成24年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	679,683	工事未払金	4,166,852
受取手形	82,390	買掛金	4,642,560
完成工事未収入金	8,984,599	未払金	2,124,379
売掛金	9,990,124	未払費用	2,866,782
商品及び製品	111,382	未払法人税等	179,103
未成工事支出金	1,113,544	未払消費税等	479,965
仕掛品	942,075	未成工事受入金	139,859
原材料及び貯蔵品	5,645	前受金	150,083
リース債権	153,268	預り金	567,644
前払費用	85,668	工事契約等損失引当金	89,000
預け金	1,299,485	役員賞与引当金	39,054
繰延税金資産	759,096	商品修理引当金	46,677
未収入金	927,421	資産除去債務	141,898
その他	6,861	流動負債合計	15,633,862
貸倒引当金	△ 4,027	固定負債	
流動資産合計	25,137,221	繰延税金負債	488
		役員退職慰労引当金	107,460
固定資産		資産除去債務	101,751
有形固定資産		固定負債合計	209,700
建物(純額)	291,201	負債合計	15,843,562
構築物(純額)	42,826		
機械及び装置(純額)	3,852	純資産の部	
工具、器具及び備品(純額)	415,001	株主資本	
建設仮勘定	534	資本金	3,942,150
有形固定資産合計	753,416	資本剰余金	
無形固定資産		資本準備金	3,635,150
ソフトウェア	1,147,092	資本剰余金合計	3,635,150
その他	34,987	利益剰余金	
無形固定資産合計	1,182,080	利益準備金	404,280
投資その他の資産		その他利益剰余金	4,734,124
投資有価証券	135,189	特別償却準備金	832
関係会社株式	259,880	繰越利益剰余金	4,733,292
長期貸付金	2,644	利益剰余金合計	5,138,404
長期保証金	859,210	株主資本合計	12,715,704
前払年金費用	224,452	評価・換算差額等	
破産更正債権等	10,120	その他有価証券評価差額金	475
その他	22,233	評価・換算差額等合計	475
貸倒引当金	△ 26,704	純資産合計	12,716,180
投資その他の資産合計	1,487,024		
固定資産合計	3,422,521		
資産合計	28,559,743	負債及び純資産合計	28,559,743

損益計算書

[自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日]

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	
完成工事高	19,696,772
兼業事業売上高	29,700,167
売上高合計	49,396,940
売上原価	
完成工事原価	15,452,450
兼業事業売上原価	23,272,055
売上原価合計	38,724,506
売上総利益	
完成工事総利益	4,244,321
兼業事業総利益	6,428,111
売上総利益合計	10,672,433
販売費及び一般管理費	8,228,446
営業利益	2,443,987
営業外収益	
受取利息配当金	4,020
その他	422
営業外収益合計	4,442
営業外費用	
為替差損	1,858
その他	407
営業外費用合計	2,265
経常利益	2,446,164
特別利益	-
特別損失	
災害による損失	36,596
特別損失合計	36,596
税引前当期純利益	2,409,567
法人税、住民税及び事業税	1,000,444
法人税等調整額	186,401
法人税等合計	1,186,845
当期純利益	1,222,722

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成23年11月16日法務省令第33号）に基づいて、計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法・・・全部純資産直入法

売却時の売却原価の算定方法・・・・・・移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

時価のないもの

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法

・商品及び製品

個別法による原価法

・未成工事支出金・仕掛品

移動平均法による原価法

・原材料及び貯蔵品

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

・建物、構築物

2年～60年

・機械及び装置

2年～17年

・工具、器具及び備品

2年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

・市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法

・自社利用のソフトウェア

利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事契約等損失引当金

工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・過去勤務債務の処理方法

定額法（10年）

・数理計算上の差異の処理方法

定額法（従業員の平均残存勤務期間）でそれぞれ発生
の翌事業年度から処理

(4) 商品修理引当金

契約に基づき保証期間内の商品が無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

工事契約

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法を用いております。

6. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,539,253千円
2. 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	9,445,191千円
	長期金銭債権	9,515千円
3. 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	3,649,777千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	18,936,358千円
	仕入高	9,975,948千円
	その他営業取引	686,482千円
	営業取引以外の取引高	670,023千円
	連結法人税額	653,741千円
	その他営業取引以外の取引	16,282千円

2. たな卸資産の帳簿価額の切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額4,466千円が売上原価に含まれております。

3. 工事契約等損失引当金繰入額 工事契約等損失引当金繰入額89,000千円が売上原価に含まれております。

4. 災害による損失 東日本大震災に関連して被災した資産の復旧費用、たな卸資産の廃棄及び顧客対応により36,596千円を特別損失に計上しております。

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、未払賞与585,453千円であります。また、繰延税金負債の主な内容は、前払年金費用85,224千円であります。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.64%から37.97%に変更されております。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.60%に変更されます。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が59,306千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が59,326千円、その他有価証券評価差額金が20千円、それぞれ増加しております。

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通㈱	被所有 直接100%	当社製品の販売 工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	当社製品の販売 (注1,2)	売上高	18,934,970	完成工事未収入金 及び売掛金	8,620,705
				工事の請負及び 材料の仕入 (注1,2)	仕入高	5,230,418	工事未払金 及び買掛金	1,470,075
				連結納税制度に おける未払金	連結 法人税額	653,741	未払金	652,033

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	エフネッツサービス㈱	所有 直接100%	工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	工事の請負及び材 料の仕入 (注1,2)	仕入高	1,879,530	工事未払金 及び買掛金	465,650
子会社	富士通エフネッツサポート㈱	所有 直接100%	サポートサービス等の委託及び 材料の仕入 役員の兼任	原材料の購入 (注1,2)	仕入高	2,762,463	工事未払金 及び買掛金	624,562
					代行購買等	1,231,366	未収入金	394,422

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	富士通キャピタル㈱	なし	資金の預託、及び債権の支払先	資金の運用委託 (注1,2)	資金の預け入 れ	54,061,789	預け金	1,299,485
				ファクタリング (注2)	ファクタリング*	1,269,225	工事未払金 及び買掛金	323,447
親会社 の 子会社	富士通特機システム㈱	なし	工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注3、4)	売上高	401,077	完成工事未収入金 及び売掛金	404,743
親会社 の 子会社	㈱富士通マーケティング	なし	工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注3、4)	売上高	1,392,776	完成工事未収入金 及び売掛金	420,799
親会社 の 子会社	富士通テレコムネットワークス㈱	なし	工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注3、4)	売上高	1,921,717	完成工事未収入金 及び売掛金	473,013

(注) 1. 資金の預け入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、資金の運用委託については、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

4. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり情報

1株当たり純資産額	379円72銭
1株当たり当期純利益金額	36円51銭

(注) 各注記の記載金額はすべて千円未満を切り捨てて表示しております。

VII. 重要な後発事項に関する注記

該当事項はありません。